

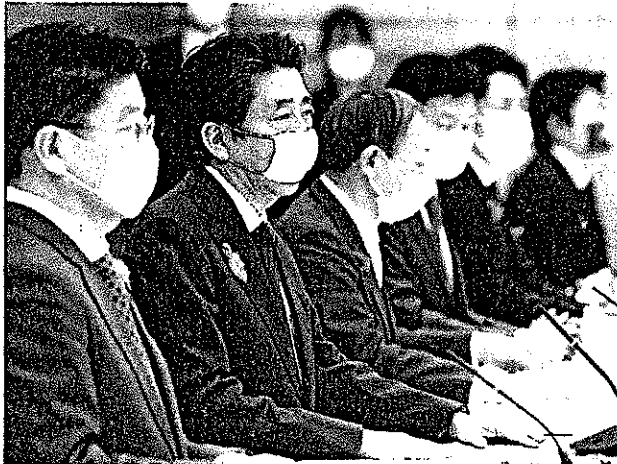
# 全国に緊急事態宣言

## 新型コロナ

# 首相感染歯止めへ措置

## 来月6日まで、移動抑制

安倍首相は十六日、新型コロナウイルスの感染増加に対応する緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大した。七日に発令した東京、大阪など七都府県から対象地域を追加。新たに対象となった地域の知事は、法的根拠のある外出自粛要請が可能となった。期間は五月六日まで。感染拡大に歯止めをかけ、医療崩壊を防ぐには、大型連休を含めた人の移動を全国一斉に抑える必要があると判断した。政府によると、十六日中に効力が発生する。【関連】②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲



新型コロナウイルス感染症対策本部の会合で、全都道府県に緊急事態を宣言する安倍首相（手前から2人目）＝16日午後、首相官邸で

緊急事態宣言は改正特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく私権制限を伴う措置。海外のような都市封鎖（ロックダウン）は想定していない。首相は官邸での対策本部

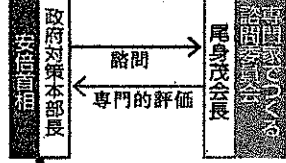
会合で「今回の緊急事態宣言により、外出自粛をはじめ、さまざまな行動が制約される。全国全ての国民を対象に一律一人当たり十数万円の給付を行う方向で、与党で再度検討を行っている」と述べた。

同時に、今月下旬からの大型連休に向け、不要不急の帰省や旅行など都道府県をまたぐ移動の自粛を要請。「最低七割、極力八割の接触削減を何としても実現しなければならぬ」と述べた。

加藤勝信厚生労働相は諮問委員会で「医療現場が逼迫する状況も生じている」と強調。PCR検査をまとめて受ける場所をつくり重症者を病院に振り分ける東京都新宿区の対応を紹介した。

感染拡大に対応する緊急事態宣言に際し、対象地域を全都道府県に拡大すると報告した。理由について「一人ひとりの接触の八割削減がまだ十分でない」と説明。三月二十日からの三連休で外出が増加し、その二週間後に感染者が増えたと指摘し「大型連休を控える中で、県を越えての人の移動や、観光地への移動を大幅に削減しなければいけない」と述べた。

### 緊急事態宣言の対象拡大の流れ



### 宣言対象地域を全国に拡大

- 不要不急の外出自粛を要請
  - 学校を含む施設の使用制限要請・指示
  - 医療施設開設のための土地や建物の強制使用
- 知事が政府と協議の上で可能となる措置

## 「さらに緊張感持ち対策」

### 杉本知事 休業要請検討も

杉本達治知事は、国の緊急事態宣言が発令されたのを受けて報道陣の取材に応じ「福井は人口当たりの患者数が全国二位で、医療が逼迫している。宣言を受け、さらに緊張感を持って対策に当たる」と述べた。

杉本知事は「大型連休に多くの人が来県することを危惧していた。国がこれを止める意思を示したのには歓迎している」と容認。国の突然の方針転換については「細かいところは最

後、ばたばたと決めたのだろう。やむを得ない状況だと理解を示した。県民に向けては「八割の接触機会を減らすため、もう一步、外出自粛をお願いしたい」と訴えた。福井市内のビジネス街にいた人は二割程度の減少にとどまると指摘し、十七日にも県経済団体連合会に、一層のテレワークや時差出勤などの推進を要請するとした。（今井智文）

与野党は衆参両院の議院運営委員会を十六日夜に開き、政府から国会報告を受けた。宣言の対象地域を巡っては、愛知県や京都府が追加発令を国に要請していた。独自の宣言を発令する自治体も相次ぎ、政府が感染者の増加傾向や医療体制の整備状況も踏まえ、対応を検討していた。

緊急事態宣言は、国の緊急事態宣言が発令されたのを受けて報道陣の取材に応じ「福井は人口当たりの患者数が全国二位で、医療が逼迫している。宣言を受け、さらに緊張感を持って対策に当たる」と述べた。

杉本達治知事は、国の緊急事態宣言が発令されたのを受けて報道陣の取材に応じ「福井は人口当たりの患者数が全国二位で、医療が逼迫している。宣言を受け、さらに緊張感を持って対策に当たる」と述べた。

杉本知事は「大型連休に多くの人が来県することを危惧していた。国がこれを止める意思を示したのには歓迎している」と容認。国の突然の方針転換については「細かいところは最

後、ばたばたと決めたのだろう。やむを得ない状況だと理解を示した。県民に向けては「八割の接触機会を減らすため、もう一步、外出自粛をお願いしたい」と訴えた。福井市内のビジネス街にいた人は二割程度の減少にとどまると指摘し、十七日にも県経済団体連合会に、一層のテレワークや時差出勤などの推進を要請するとした。（今井智文）

与野党は衆参両院の議院運営委員会を十六日夜に開き、政府から国会報告を受けた。宣言の対象地域を巡っては、愛知県や京都府が追加発令を国に要請していた。独自の宣言を発令する自治体も相次ぎ、政府が感染者の増加傾向や医療体制の整備状況も踏まえ、対応を検討していた。

感染拡大に対応する緊急事態宣言に際し、対象地域を全都道府県に拡大すると報告した。理由について「一人ひとりの接触の八割削減がまだ十分でない」と説明。三月二十日からの三連休で外出が増加し、その二週間後に感染者が増えたと指摘し「大型連休を控える中で、県を越えての人の移動や、観光地への移動を大幅に削減しなければいけない」と述べた。

4/17 泉福

4/17  
見福

# 1人10万円給付へ

## 政府 補正予算案組み替え

「30万円」取り下げ

政府、与党は十六日、新型コロナウイルス対策として、所得制限を設けず全国民に一律十万円を給付する調整を始めた。減収世帯に限った三十万円給付は取り

下げる。二十日に国会提出する予定だった二〇二〇年度補正予算案を組み替える。安倍晋三首相は十六日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部会合で「緊急事

態宣言を全国に拡大することで行動が制約される全ての国民を対象に、一律十万円を給付する方向で与党に検討してもらう」と表明した。

公明党の山口那津男代表にも電話し、こうした方針を伝えた。補正予算案は七日に閣議決定しており、極めて異例の対応。公明党の強い主張をのんだ形だ。補正予算の早期成立に向けて詰め作業を急ぐ。

一律十万円給付への予算案組み替えは、十五日に山口氏が首相に要請した内容に沿った。首相は、緊急事態宣言の対象拡大を踏まえ「新しい状況に対応した新

しい予算を編成する」と述べた。

五月中の給付実現を目指す。自民党国対幹部は、補正予算案の国会提出は、予定から一週間遅れの四月二十七日になるとの見通しを示した。

成立は五月一日にずれ込む可能性がある。政府、与党は当初、今月二十四日までに成立させる段取りを描いていた。補正予算案組み替えを巡

っては、山口氏が十六日午前、電話で首相に重ねて要求。公明党は十六日午前の衆院予算委員会理事懇談会の出席に応じず、強硬姿勢を示した。首相は世帯向け三十万円給付を先行させる当初方針の転換を余儀なくされた。

山口氏は党中央幹事会で、予算を組み替えた場合でも「政治がスピーディーに意思決定すれば、月内成立は不可能ではない」と主

張した。

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急経済対策は事業規模百八兆三千億円。財政措置となる総額約十六兆八千億円の補正予算案に、三十万円給付のため約四兆円を計上していた。対象が広がる一十兆円超が必要とみられ、予算案の総額は膨らむ見通しだ。増額分の財源には赤字国債が想定されている。